

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 21 年 4 月 2 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18520561
 研究課題名（和文） 第二次世界大戦期東ガリツィアにおけるユダヤ人・ウクライナ人
 関係の解明
 研究課題名（英文） Ukrainian-Jewish Relations in the East Galician during the
 Second World War
 研究代表者
 野村 真理（NOMURA MARI）
 金沢大学・経済学経営学系・教授
 研究者番号：20164741

研究成果の概要：

ナチ・ドイツによるユダヤ人迫害（ホロコースト）は、一般によく知られているが、その最大の犠牲者は東ヨーロッパのユダヤ人であり、また、そのさい東ヨーロッパ現地の住民が迫害に加担した事実は、ほとんど認識されていない。本研究の成果である著書『ガリツィアのユダヤ人 ポーランド人とウクライナ人のはざま』（人文書院、2008年）は、現在ではウクライナに属する東ガリツィアを例に、文献資料の他、回想録や同時代の日記史料を用い、現地住民とホロコーストとのかかわりを入びとの心性にまで立ち入って解明した日本ではほとんど唯一の著作である。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	600,000	0	600,000
2007年度	600,000	180,000	780,000
2008年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	1,800,000	360,000	2,160,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・西洋史

キーワード：民族問題、ユダヤ人、ガリツィア

1. 研究開始当初の背景

私の長年にわたる近現代東ガリツィアのユダヤ人問題研究において、私が目指しているのは、民族的にポーランド人とウクライナ

人とユダヤ人の混住地域であった東ガリツィアで、ユダヤ人というマイノリティがたどった悲劇的運命とも言うべきものを跡づけながら、東ガリツィアにおける民族の多様性がいかにして「浄化」されたか、そのことが

ポーランド人、ウクライナ人、ユダヤ人の三者によっていかに認識され、その認識のあり方が、現在の我々にいかなる歴史認識問題を投げかけているかを考察することである。

東ガリツィアの歴史は、18世紀末のポーランド分割から第一次世界大戦までのオーストリア帝国時代、1918年のポーランドの独立回復から1939年に第二次世界大戦が始まるまでのポーランド時代、支配者がソ連 ナチ・ドイツ ソ連 とめまぐるしく変わった第二次世界大戦期の3期にわけることができる。第1期と第2期のユダヤ人問題に関しては、本科学研究費補助金申請時までには研究を進め、その成果を論文や学会等で発表してきた。したがって、第1期、第2期に関する研究蓄積を踏まえ、第3期におけるユダヤ人・ウクライナ人関係の研究へと前進するため、本研究課題での科学研究費補助金を申請するにいたった次第である。

2. 研究の目的

東ガリツィアの支配者が、ソ連 ナチ・ドイツ ソ連 とめまぐるしく変わった第二次世界大戦期は、まさしくナチ・ドイツによるホロコーストによって東ガリツィアのユダヤ人社会が消滅する時期である。そして、その消滅の仕方は、ソ連が絡むことにより、ドイツ本国やドイツ支配下のポーランドとは比較にならないほど複雑な様相を呈した。

すなわち1939年9月に第二次世界大戦が始まると、ドイツとソ連は、開戦に先立って締結した独ソ不可侵条約の秘密議定書にもとづき、両国によるポーランドの分割支配を遂行したが、このとき東ガリツィアはソ連の支配下に入る。そして、このソ連の支配こそ、それまで一貫して東ガリツィアの支配民族

であったポーランド人をその地位から追い落とし、ポーランド人と、かつてポーランドのマイノリティであったウクライナ人の支配・被支配の関係を逆転させたのだが、しかしその逆転のあり方 東ガリツィアのソ連への併合と社会主義化 は、ソ連からのウクライナ独立を求めるウクライナ人が望んだものではなかった。そのためウクライナ民族主義者は、かえってナチ・ドイツにソ連からの解放者の役割を期待する。ところが、他方、東ガリツィアのユダヤ人にとって、ソ連は、ナチ・ドイツの脅威に対する防壁であった。

このナチとソ連に対する立場の違いが、東ガリツィアのウクライナ人・ユダヤ人関係を決定的に悪化させることになる。その結果、1941年6月に独ソ戦が始まったとき、東ガリツィアのホロコーストは、ドイツ軍の東ガリツィア侵攻を歓迎するウクライナ人による、ソ連支配の迎合者としてのユダヤ人に対する報復的ポグロム（ユダヤ人に対する集団的暴行や虐殺）として開始されることになった。

この一連の動きにおいて私が明らかにしようとしたのは、まず第1に、第二次世界大戦開始直後にソ連の支配下に入った東ガリツィアでのウクライナ人・ユダヤ人関係の緊張化の過程を明らかにすること、第2に、独ソ戦開始直後の東ガリツィアでのウクライナ人によるポグロム発生のメカニズムを可能なかぎり明らかにすることであった。

ナチは、東ガリツィアでの支配を確立すると、ウクライナ人の一部をホロコーストの執行者としてみずからの支配体制に組み込んだが、1941年のポグロムは、ウクライナ人のホロコースト関与の出発点であった。しかし、1941年ポグロムは、ウクライナ人によって自発的に開始されたのか、それともナチ

による何らかの挑発があったのか、その発生のメカニズムは、まだ明らかにされていないからである。

3. 研究の方法

研究方法は、史料・資料による実証を基本とした。また「研究の目的」欄で述べた第1、第2の研究課題の実現の過程では、リトアニアとの比較を念頭においた。

戦間期に独立国であったリトアニアは、独ソ不可侵条約の付属秘密議定書にもとづく独ソの東ヨーロッパ分割でソ連の支配下に入り、1940年8月、独立を失ってソ連に編入された。このソ連への隷属、リトアニアの強制的な社会主義化に対する反発が、リトアニア人民族主義者のナチ・ドイツへの接近に結びついた点、他方で、リトアニアのユダヤ人がソ連の支配にナチ・ドイツの脅威に対する防壁を見た点、そしてこのナチとソ連に対する立場の違いが、リトアニア人とユダヤ人の関係を決定的に悪化させた点、さらに独ソ戦開始後、リトアニア各地でリトアニア人によるユダヤ人ポグロムが発生した点で、同時期のウクライナとリトアニアの状況には共通点が多いからである。

4. 研究成果

3年間の研究の成果は、5の「主な発表論文等」の「図書」欄にあげた4冊の共著において論文として公表したほか、最終的には単著『ガリツィアのユダヤ人 ポーランド人とウクライナ人のはざままで』（人文書院、2008年）にまとめた。本書は、本科学研究費補助金によって実施された研究のみならず、これまでの私の近現代東ガリツィアのユダヤ人

問題研究に一区切りをつけるものでもある。

まず、「研究の目的」欄で述べた第1の研究課題について、本書の第1部で、第二次世界大戦開戦後のソ連支配下でのユダヤ人・ウクライナ人関係の緊張化に先立ち、16世紀後半の東ガリツィアでのユダヤ人社会形成時まで遡って、ポーランド人貴族領主の支配の下で、ユダヤ人とウクライナ人の経済的利害対立関係、ポーランド人貴族の手先としてのユダヤ人に対する反感が形成されたことを明らかにした。

その上で第2部、第3部において、戦間期ポーランドおよび第二次世界大戦開戦後のソ連支配下の東ガリツィアで、OUN（ウクライナ民族主義者組織）等を中心とするウクライナ人の民族独立運動が先鋭化すると、ユダヤ人に対する反感は少数民族に対する反感として鮮明化され、それが、ユダヤ人がソ連支配の手先とみなされたとき、頂点に達することを明らかにした。

第2の研究課題については、これまでの研究者の説は、ドイツ軍によってポグロムが誘導されたと唱える説と、ドイツ側の挑発によらず、ポグロムはウクライナ民族主義者のイニシアティブによって開始されたと唱える説の2説に大別される。しかし、私は、本書の第3部において、同時代史料を詳細に検討した結果、どちらの説も決定的な論拠を欠くことを明らかにした。その上で、史料上の空白を確認しつつ、ポグロムの発生状況をできるかぎり再現することを試みた。

本書は、東ガリツィアのユダヤ人がたどった歴史を明らかにした日本ではほとんど唯一の著書として、『図書新聞』第283号（2008年11月8日号）で取り上げられた。また社会思想史学会年報『社会思想史研究』2009年号でも書評が掲載される予定である。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

野村真理「小国リトアニアの歴史認識問題」『学術の動向』14 巻3号、85-87、2009年、依頼原稿。

[学会発表](計1件)

野村真理「自国史の検証 リトアニアにおけるホロコーストの記憶をめぐって」日本歴史学協会、2007年度歴史教育シンポジウム、現代史認識と歴史教育、2007年10月20日、東京。

[図書](計5件)

野村真理、人文書院『ガリツィアのユダヤ人 ポーランド人とウクライナ人のはざままで』2008年、270ページ。

野村真理(他11名) 御茶の水書房『東アジア共生の歴史的基礎 日本・中国・南北コリアの対話』2008年、293-336ページ。

野村真理(他6名) 御茶の水書房『思想史と社会史の弁証法』2007年、205-244ページ。

野村真理(他7名) 昭和堂『中央ヨーロッパの可能性 揺れ動くその歴史と社会』2006年、204-245ページ。

野村真理(他10名) 人文書院『東欧の20世紀』2006年、61-93ページ。

6. 研究組織

(1)研究代表者

野村 真理 (NOMURA MARI)
金沢大学・経済学経営学系・教授
研究者番号：20164741

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし